

不透明な市場環境の中、世界インフラ株式は底堅く推移

～安定した収益やインフレ耐性が期待できるインフラ株式～

ポイント

- 世界インフラ株式は2022年以降、不安定な市場環境が続く中、安定した収益やインフレ耐性などが市場で評価され底堅く推移。EV/EBITDA倍率は過去5年平均を下回り、低い水準。
- 世界の経済成長等を背景に、世界の航空旅客需要や電力消費量は長期にわたって堅調に拡大。
- インフラ株式の主要銘柄のEBITDA(キャッシュフロー)は2023年以降、コロナ禍の行動制限解除による人々の移動の活発化等を背景に、拡大すると予想。

世界インフラ株式は底堅く推移

2022年以降、ロシアによるウクライナ侵攻、インフレの高止まり、金利上昇懸念などを背景に、不安定な市場環境が続く中、世界インフラ株式は、景気変動に左右されにくく、安定した収益が期待されることやインフレ耐性などが市場で評価され底堅く推移しました。

世界インフラ株式は、昨年の9月から10月の間に、急速な金利上昇の影響により資金調達コストの上昇などが懸念され下落したものの、その後、市場予想を下回る米インフレ率の発表や米長期金利の動きが落ち着いたことなどを背景に、堅調に推移しています。

世界インフラ株式はバリュエーションに割安感

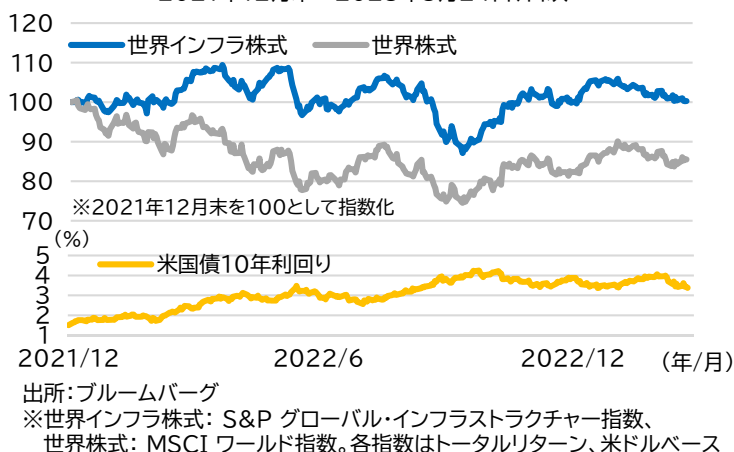
2023年に景気が落ち込んだとしても、インフラ企業は人々の生活に必要な不可欠なサービスなどを提供しているため、底堅い需要が見込まれます。また、高インフレが続いた場合でも、インフラ企業の多くは規制や契約によって、物価上昇によるコスト増加を価格転嫁できる仕組みを有しているため、収益やキャッシュフローが良好に推移していくことが期待されます。

世界インフラ株式はEV/EBITDA倍率で見た場合、過去5年平均と比較して下回る水準にあり、今後キャッシュフローの成長が見込まれる中、収益面からも魅力的な水準であると考えます。

※上記には過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

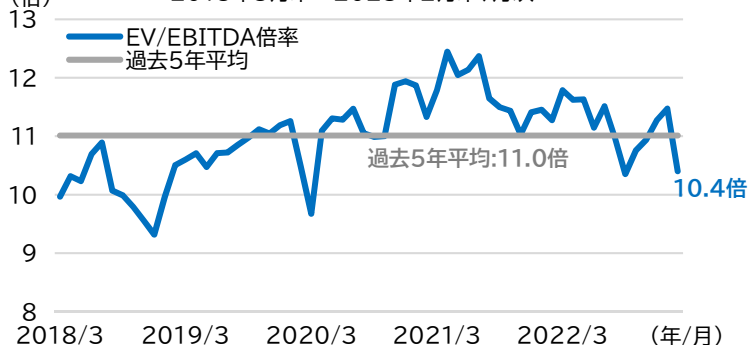
世界インフラ株式と世界株式、米長期金利の推移

2021年12月末～2023年3月24日、日次



世界インフラ株式のEV/EBITDA倍率*

2018年3月末～2023年2月末、月次

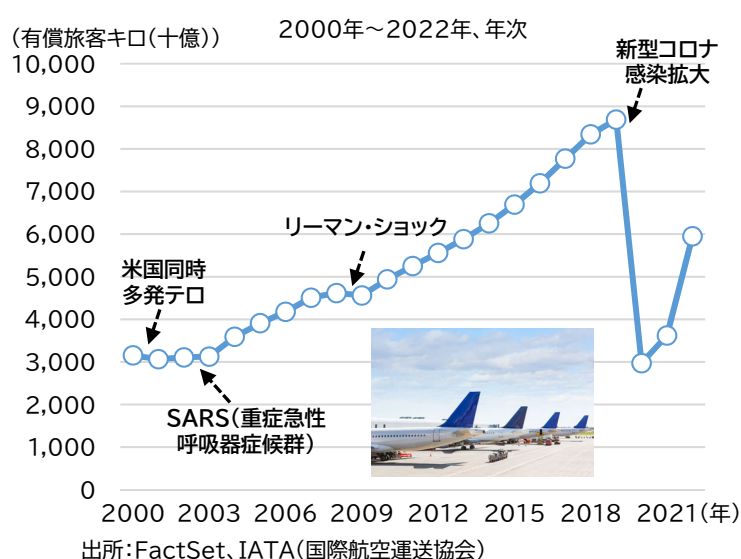


長期にわたって、航空旅客需要と電力消費量は拡大

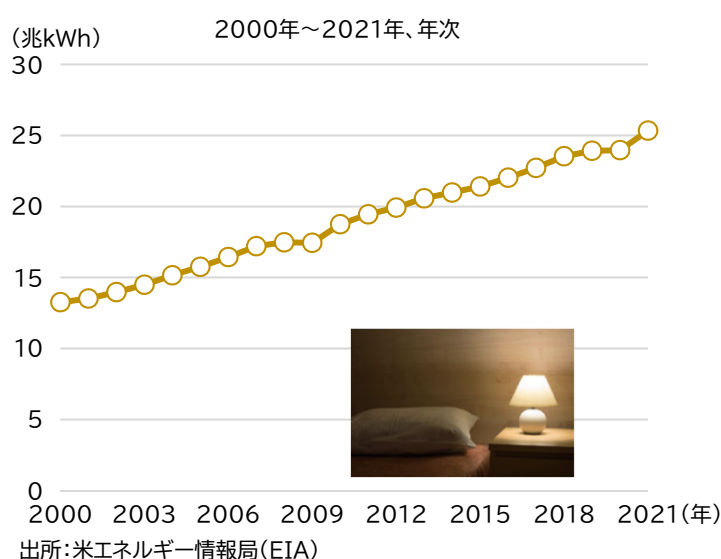
世界の航空旅客輸送は2019年まで、米国同時多発テロ、SARS(重症急性呼吸器症候群)、リーマン・ショックなど、様々な危機を乗り越えて長期にわたって堅調に拡大してきました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、世界の航空旅客輸送は2020年に大きく落ち込みましたが、その後、回復傾向となっています。IATA(国際航空運送協会)では、世界の航空旅客業界は2024年に2019年の水準を回復すると予想しています。今後、空港インフラは、レジャーを中心にコロナ禍における行動制限の反動による回復が見込まれ、収益の拡大が期待されます。

世界的な人口増加や経済成長に伴い、世界の電力消費量も中長期にわたって安定的に拡大しています。電力は、日々の生活に不可欠であり、景気が落ち込んだとしても、底堅い需要が期待されます。新興国を中心とした人口増加や所得水準の向上に加えて、社会のデジタル化の進展などを背景に、今後も電力需要は増加する見込みで、公益企業の良好な収益環境が続くことが期待されます。

世界の航空旅客輸送の推移



世界の電力消費量の推移

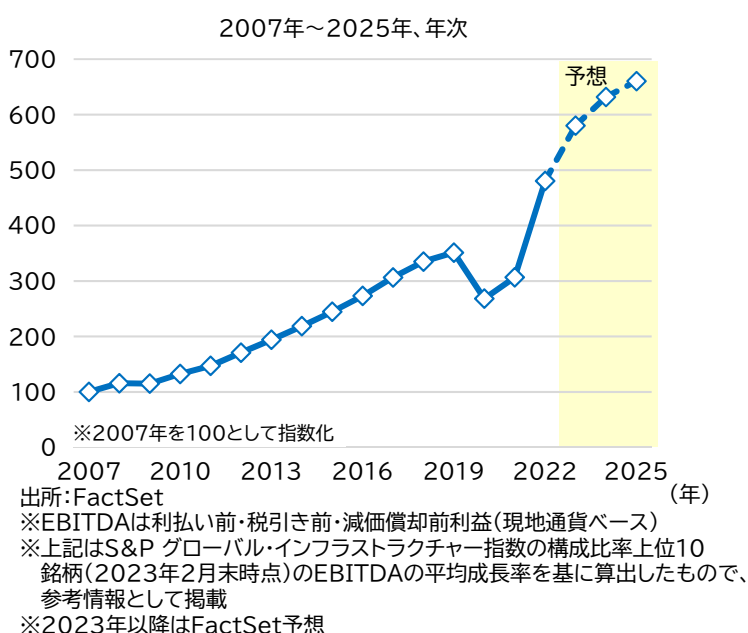


インフラ株式のキャッシュフローは拡大する見通し

インフラ株式の主要銘柄のEBITDA(キャッシュフロー)は2019年まで、中長期にわたって安定的に拡大してきました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けましたが、インフラ株式の主要銘柄のEBITDAは、この難局を乗り越えて以前の水準に戻り拡大しています。2023年以降のEBITDAはコロナ禍の行動制限解除による人々の移動の活発化等を背景に、拡大すると予想されています。

高インフレや金利上昇懸念、米欧金融不安など、不安定な市場環境が続く中、インフラ株式は、業績がインフレ率や景気に左右されにくく、比較的安定した収益が期待されることから、中長期的に魅力的な投資対象になることが考えられます。

(ご参考)インフラ株式の主要銘柄のEBITDA



※上記には過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

＜ご注意＞

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（土日祝日・年末年始を除く 9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用した市場指数について

■当資料で使用したMSCI ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。■S&P グローバル・インフラストラクチャー指数の所有権、その他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬等に関し、いかなるものに対しても責任を負うものではありません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。